



株主通信60号 第74期 報告書
(2023年4月1日～2024年3月31日)

Rinnai

証券コード 5947

カーボンニュートラルを重点テーマに、グローバルに社会課題の解決に貢献します。



平素は格別のご配慮を賜り厚く御礼申し上げます。

当社第74期(2023年4月1日から2024年3月31日まで)における営業ならびに決算の概況と今後の戦略につきまして、ご説明申し上げます。

当社グループは中期経営計画「New ERA 2025」における3つの戦略ストーリーである「社会課題解決への貢献」、「事業規模の拡大」、「企業体質の変革」の実現に向けた取り組みを推進し、5年間の中期経営計画の折り返し地点を迎えました。重点的な取り組みとして社会課題の解決に向けてカーボンニュートラルへの対応を進めています。国内外においてより高い省エネ性能を求める時代のニーズに応える商品の普及、拡販に努めています。

当期の業績は、販売面において、世界的な物価上昇や一部地域での金利の高止まりにより消費マインドが低迷し、自社・流通在庫が高水準で推移しましたが、下期にかけて解消に向かい、増収となりました。損益面では、在庫水準の適正化に伴い、生産体制を例年水準に戻したことや価格改定効果の浸透などにより大きく回復しましたが、上期のマイナスを挽回するに至らず、営業利益は減益となりました。この結果、当期の業績は後記のとおりとなりました。なお、期末配当金は1株につき30円、年間では60円とさせていただきます。

引き続き、当社グループは中期経営計画「New ERA 2025」のもと、「生活の質の向上」と「地球環境問題への対応」をテーマに様々な商品・サービスを提供し、お客様との約束である「Creating a healthier way of living (健全で心地よい暮らし方を創造)」の実現と持続的で堅実な長期成長に向けた取り組みを着実に進めてまいります。以下では、改めて詳細に当期の概況と経営戦略についてご説明いたします。

代表取締役社長

内藤弘康

2024年3月期の概況

上期を挽回し、下期は売上高・利益ともに大きく回復

前述のとおり、2024年3月期上期におきましては、世界的な物価・金利上昇等により市況が低調に推移し、減産調整の影響等で減益となりましたが、下期には在庫水準の適正化に加えて価格改定効果によって過去最高売上高を計上するとともに、利益面でも生産体制の正常化、コスト削減により上期のマイナスを大きく挽回し、営業利益は修正計画を上回るとともに經常利益は為替差益が寄与したこともあり過去最高益となりました。

今後も世界的な物価・金利上昇や地政学リスク、原材料・部品等の調達コストやエネルギーコストの高止まりなど、将来の事業環境を予測しにくい状況です。一方で、当社グループにおいてはコロナ禍以降、グループ全社連携によるグローバル調達、汎用部品や類似部品への設計変更、余裕を持った部品供給先への発注と部品および製品在庫の適正化などを実施し、より環境変化に強い経営体質を構築できていると自負しています。

中期経営計画の進捗

国内では社会ニーズに合致した商品群が好調に推移

中期経営計画「New ERA 2025」では当社が貢献すべき社会課題として「生活の質の向上」「地球環境問題への対応」に取り組み、特にカーボンニュートラルへの対応を進めています。

国内では高効率給湯器「エコジョーズ」に加えて、電気ヒートポンプとガス給湯器を組み合わせたハイブリッド給湯・暖房システム「ECO ONE (エコワン)」がより高い省エネ性能を求める時代のニーズに合致し、2024年3月期の販売は前期比1.6倍と拡大しています。「ECO ONE」シリーズとして買替需要を念頭に省スペース、施工性が向上したラインアップを充実させるとともに、経済産業省の給湯省エネ事業での補助金制度も追い風となり、目標である2030年の年間販売台数30万台も視野に入りつつあります。

また、「生活の質向上」に貢献する、健康や家事の時短となる商品も消費者ニーズのポイントです。発生装置を搭載した給湯器は家中でウルトラファインバブル入りのお湯を使えるようになり、肌のうるおいを持続するとともに、水回り等の汚れが付きにくい点が高評価で、ハウスメーカー様等に採用されています。ガス衣類乾燥機「乾太くん」は花粉・黄砂等による室内乾燥ニーズに加えて、ガス温風ならではの大容量・短時間・低コストがSNS等で消費者に広まり、さらに全国での一層の販売拡大に取り組んでいます。「ECO ONE」「乾太くん」、さらには食器洗い乾燥機等の好調は、リンナイが先駆けて提案してきた省エネ、家事の時短化等の訴求ポイントが、社会構造とニーズの変化、国の施策等のタイミングとまさに合致し、高い評価を得ていると考えます。

こうしたなか、中期経営計画で掲げる指標「生活の質の向上」と「地球環境」への貢献商品売上高(2020年度比)、CO₂削減貢献量に関する2025年度目標を上方修正しました。

※「ECO ONE」の普及・拡大についてはP9-10をご参照ください。

中期経営計画 New ERA 2025
(2021年4月～2026年3月)

連結売上高 **4,500 億円**
(国内 2,000 億円、海外 2,500 億円)

営業利益 **500 億円**
投下資本利益率(ROIC) **19.0%**
総還元性向(5年平均) **40.0%**

「生活の質の向上」貢献商品売上高(2020年度比) **100% UP**
「地球環境」貢献商品売上高(2020年度比) **70% UP**
CO₂削減貢献量 2025年度目標 **820万t**
[当初目標を上方修正]



ガス衣類乾燥機「乾太くん」
デラックスタイプ



フロントオープン食洗機

リンナイの経営戦略

アメリカと中国でも給湯器を戦略商品に

当社グループの海外売上高は売上高全体の半分以上を占め、特にアメリカと中国を戦略市場と位置付けています。アメリカでは貯湯式給湯器が主流ですが、省エネ性能に加えて湯切れがなく快適性も高いリンナイのタンクレス給湯器を普及させることでCO₂排出量削減に貢献しています。また2024年3月期には新商品として業界最高効率の新型タンクレス給湯器や電気商材である業務用電気タンク式給湯器などラインアップを充実させました。大規模ストライキ等の混乱による住宅市況低迷も2024年に入って上向きとなり、今後はさらに新商品効果や2022年4月にスタートした現地工場の生産性向上が利益貢献すると期待しています。

中国市場では高品質なリンナイブランドへの評価が浸透しています。不動産市況が低迷するなか、当社グループにおいてはインターネット販売が非常に好調で、さらにネット実店舗により販売ネットワークが大都市から中堅都市へと広がり、増収増益を達成しています。現地では2024年7月に給湯器・ボイラー用の奉賢二期工場(上海市)が本格稼働予定で、生産能力の拡大により、さらに事業拡大を図ります。

各国・地域のエネルギー事情に柔軟に対応

化石燃料から再生可能エネルギーへの利用拡大が急激に進むなか、海外では国・地域によって電気商材を拡充しています。特にオーストラリアではガスへの規制が強化されるなか、ヒートポンプ給湯器や電気タンク式給湯器など電気商材の販売が引き続き好調です。

一方で、近年は中米・南米北部市場での事業を拡充しています。2021年9月にはメキシコの業務用給湯システムメーカーのIndustrias MASS社、2024年3月にはコスタリカの電気給湯器メーカーThermo Solutions社を買収しており、今後はリンナイアメリカとリンナイブラジルとの連携により事業拡大を目指します。

当社グループは「熱と暮らし」「健康と暮らし」をテーマに世界各国のエネルギー事情と成長段階に応じた付加価値の高い商品を展開しています。今後は一層、カーボンニュートラルへの対応が重要テーマと認識しており、ガス規制など各国・地域で異なる環境政策を注視し、エネルギー事情の変化に柔軟に対応しながら、電気商材の投入など事業ポートフォリオを柔軟に見直してまいります。



企業体質の変革

ブランド力を高める人材資本戦略

これからのリンナイの成長の核は人材にほかなりません。人的資本戦略としては、女性管理職比率を高めるべく、女性限定育成施策、上長等の意識改革、男性社員における子育てセミナーや育休取得を含む諸施策を実施しています。またグローバル人材、DX人材を計画的に育成すべく、教育プログラムの提供、学習費用の助成等を行っています。一方で、従業員の賃金見直しに加えて、役員報酬については業績連動部分の割合を増やし、ROEや従業員エンゲージメントの改善度をKPIに加えるなど、改訂を行っています。

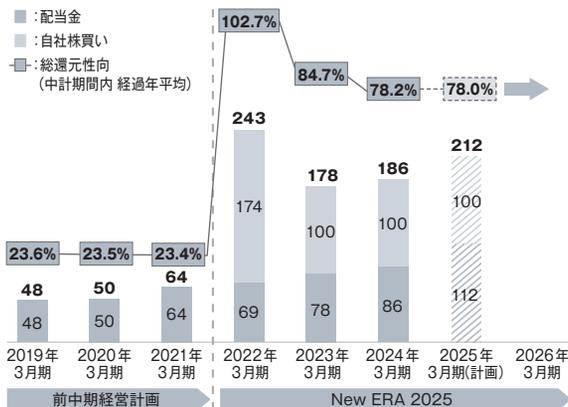
さらに働きやすさを意識した制度改革やオフィスの改装を含む職場環境の改善も推進してまいります。2023年4月、当社は体感型のショールームも念頭に富裕層を含む様々な消費者にアプローチできる新しい旗艦ショップ拠点を形成すべく東京の南青山に土地を取得いたしました。愛知県内では既存のヒートポンプ施設等が満杯の状況等を背景に生産技術センターの拡張、新イノベーションセンター建設に向けた土地取得も進めています。こうした新たな拠点づくりは、従業員の柔軟な思考や行動、全く新しいモノづくりへの挑戦、ひいてはリンナイブランドのさらなる浸透とレベルアップにつながるものと考えています。

ガバナンスを強化しながら、世界に活躍の場を広げる

5カ年の中期経営計画の折り返し地点を迎え、売上高、営業利益は順調に推移し、前述のとおり社会課題解決への貢献度を示す「生活の質の向上」と「地球環境」への貢献商品売上高、CO₂削減貢献量は当初目標を大幅に上回っています。今後さらに資本コストと株価を意識した経営を推進し、ROEについては2025年度の目標8%を最低ラインと位置付け、10%超を目指してまいります。また、厳選した事業投資、研究開発、人材投資を含む成長投資とのバランスを見据えながら、中期経営計画期間においては還元水準を大幅に引き上げ、総還元性向(平均)は80%に近い水準で進捗しています。一方で経営のガバナンスにおきましては2024年6月には女性取締役1名を増員し、社外取締役4名としています。今後も外部の厳しい目も含めて経営のガバナンスを強化しながら、グローバル市場におけるリンナイの社会的役割と活躍の場を広げてまいります。株主の皆様には今後のリンナイにご期待いただくとともに、ご理解とご支援を賜りたくよろしくお願い申し上げます。

総還元性向(平均)の推移

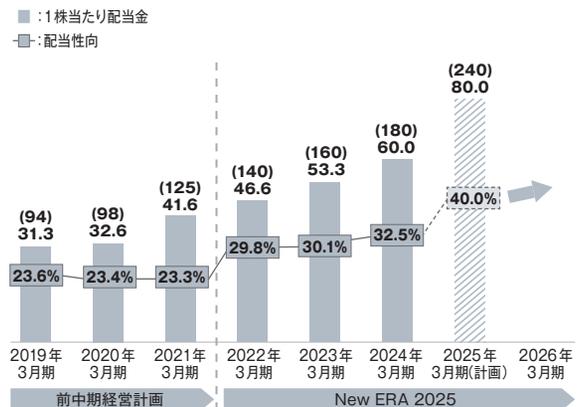
(億円)



■ 中計目標：総還元性向(5年平均)：40% 配当性向：40%

1株当たり配当金・配当性向推移

(円)



■ 成長投資とのバランスを見据えた還元政策を進める

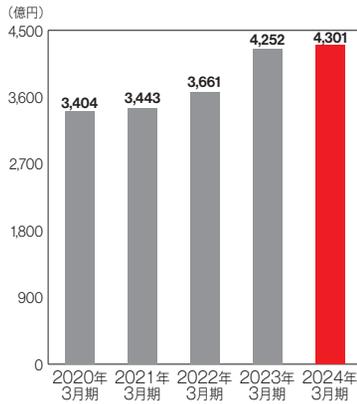
※ 当社は、2023年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っています。()内は分割考慮前ベース。

営業のご報告 (2024年3月期 連結)

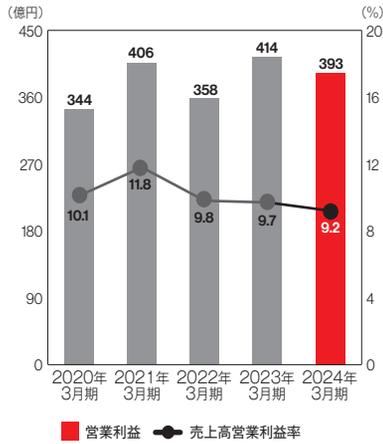
2024年3月期のポイント

- 売上高は、自社・流通在庫が高水準で推移したが、下期にかけて在庫水準が適正化に向かい4期連続の増収
- 営業利益は、下期に在庫水準の適正化や価格改定の浸透などにより大きく回復したが、上期のマイナスを挽回できず2期ぶりの減益
- 1株当たり配当金は60円。22期連続の増配

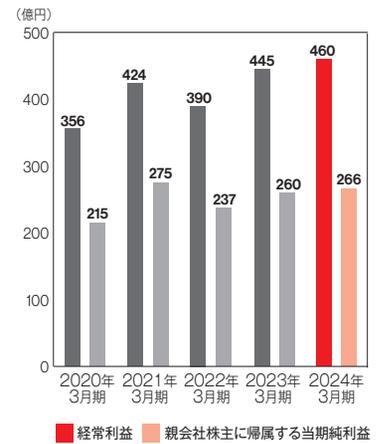
売上高



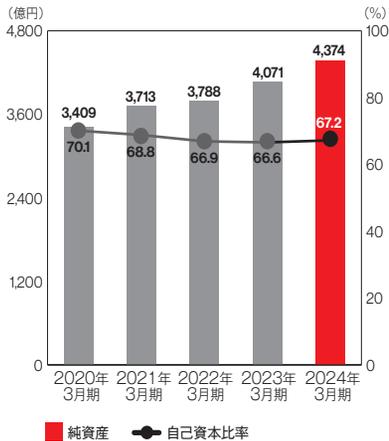
営業利益、 売上高営業利益率



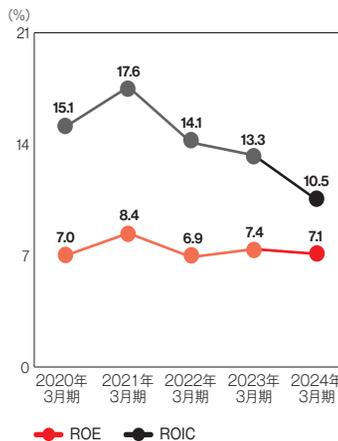
経常利益、 親会社株主に帰属する当期純利益



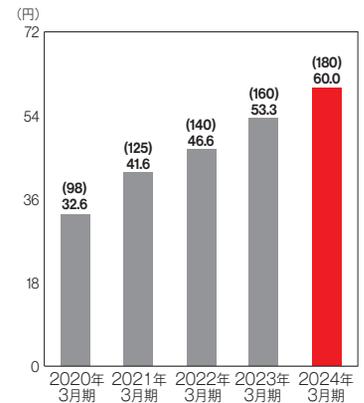
純資産、自己資本比率



ROE、ROIC



1株当たり配当金 (年間)



※ 投下資本利益率 (ROIC) = 営業利益 (みなし税引き後) ÷ 投下資本 (売掛金 + 在庫 - 買掛金 + 固定資産 (有形・無形))

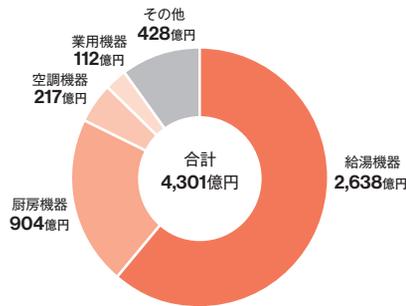
※ 当社は、2023年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っています。
※ ()内は分割考慮前ベース

機器別売上高のポイント

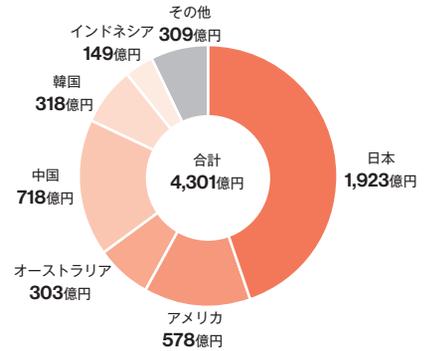
- 給湯機器は、下期の国内需要の回復に加え、中国でのEC販売とネット実店舗による販売地域の拡大により**増収**
- 厨房機器は、インドネシアでの物価上昇による個人消費が低迷し**減収**

部門	主要製品
給湯機器	給湯器、ふろ給湯器、給湯暖房機、ハイブリッド給湯・暖房システム等
厨房機器	テーブルコンロ、ビルトインコンロ、オープン、食器洗い乾燥機、レンジフード、炊飯器等
空調機器	ファンヒーター、FF暖房機、赤外線ストーブ等
業用機器	業務用焼物器、業務用レンジ、業務用炊飯器等
その他	衣類乾燥機、赤外線バーナー、部品等

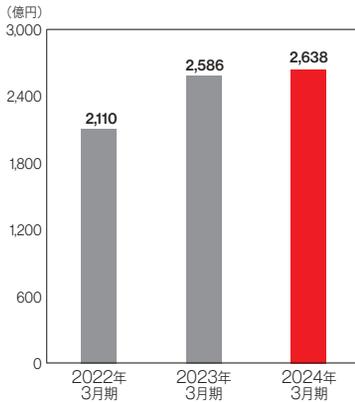
機器別売上高



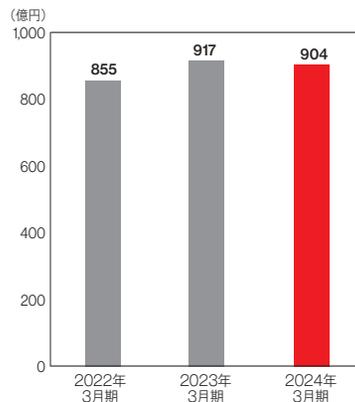
地域別売上高



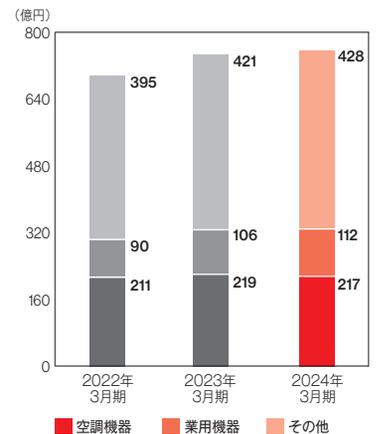
給湯機器 売上高



厨房機器 売上高

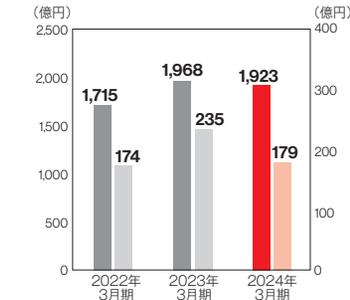


空調機器、業用機器、その他 売上高



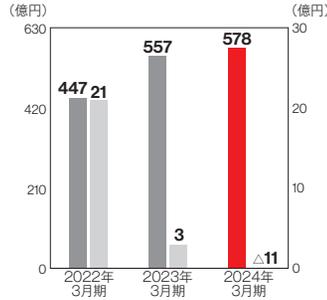
地域別概況 ■ 売上高 ■ 営業利益

日本



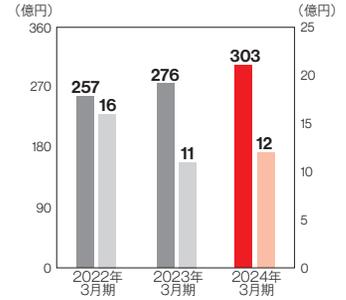
重点商品の販売が順調に推移したが、上期マイナス分を取り返せず**減収減益**

アメリカ



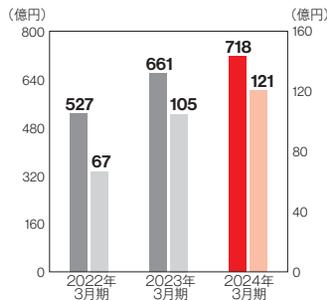
為替影響により**増収**、
上期の減産調整により**営業損失**

オーストラリア



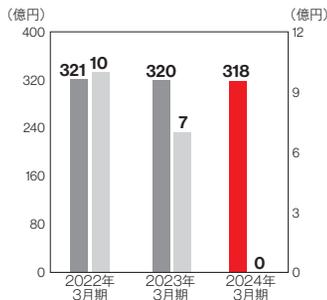
電気商材の販売が引き続き好調となり**増収増益**

中国



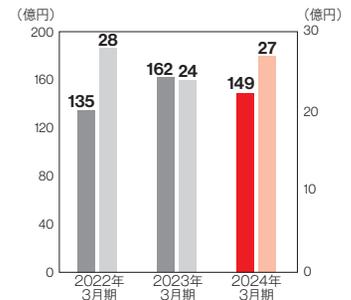
好調なEC販売と実店舗の販売地域拡大により
主力の給湯器販売が好調となり**増収増益**

韓国



激しい価格競争により主力のボイラー販売が
低調に推移し、**減収減益**

インドネシア



物価上昇に伴い販売は低調であったものの、
原価低減活動により**減収増益**

連結貸借対照表 (単位: 百万円)

当期末 (2024年3月31日現在)

前期末 (2023年3月31日現在)

	当期末	前期末
資産の部		
流動資産	341,437	341,520
固定資産	235,650	205,593
有形固定資産	147,425	118,166
無形固定資産	3,642	3,743
投資その他の資産	84,582	83,683
資産合計	577,088	547,114
負債の部		
流動負債	106,890	112,868
固定負債	32,759	27,045
負債合計	139,650	139,914
純資産の部		
株主資本	346,470	337,569
資本金	6,484	6,484
資本剰余金	8,428	8,428
利益剰余金	342,493	334,946
自己株式	△ 10,936	△ 12,290
その他の包括利益累計額	41,304	26,582
非支配株主持分	49,663	43,048
純資産合計	437,438	407,199
負債 純資産合計	577,088	547,114

連結損益計算書 (単位: 百万円)

当期 (2023年4月1日から2024年3月31日まで)

前期 (2022年4月1日から2023年3月31日まで)

	当期	前期
売上高	430,186	425,229
売上原価	292,343	286,834
売上総利益	137,842	138,394
販売費及び一般管理費	98,479	96,975
営業利益	39,362	41,418
営業外収益	7,625	3,779
営業外費用	916	633
経常利益	46,071	44,565
特別利益	204	—
特別損失	355	—
税金等調整前当期純利益	45,921	44,565
法人税等	11,391	11,569
当期純利益	34,529	32,995
非支配株主に帰属する当期純利益	7,862	6,898
親会社株主に帰属する当期純利益	26,667	26,096

連結キャッシュ・フロー計算書 (単位: 百万円)

当期 (2023年4月1日から2024年3月31日まで)

前期 (2022年4月1日から2023年3月31日まで)

	当期	前期
営業活動によるキャッシュ・フロー	43,347	19,387
投資活動によるキャッシュ・フロー	△19,968	△30,087
財務活動によるキャッシュ・フロー	△23,664	△21,313
現金及び現金同等物の期末残高	123,829	120,213

特集：ハイブリッド給湯器「ECO ONE」の普及・拡大

リンナイは、2050年のカーボンニュートラル実現に向けて、電気ヒートポンプとガス給湯器を組み合わせたハイブリッド給湯器「ECO ONE」の普及・拡大を目指し、2030年には年間販売30万台を計画しています。



業界トップクラスの環境性能を誇る「ECO ONE」の普及・拡大

当社グループは2021年11月に公表した「リンナイグループのカーボンニュートラル実現に向けて」(RIM2050)において2050年にCO₂排出量ゼロを目標に掲げ、商品の環境性能の向上と環境貢献商品の普及・拡大を責務として取り組んでいます。その一環として、ハイブリッド給湯器「ECO ONE」の戦略的な普及・拡大を加速しています。

特徴1：業界トップクラスの省エネ性

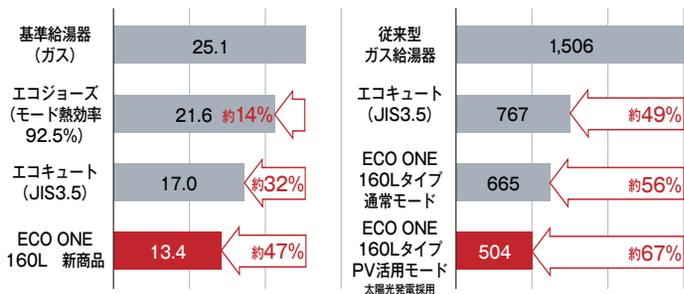
年間給湯効率
148.1%^{※1}

CO₂排出量
56%削減^{※3}

給湯一次エネルギー消費削減率
47%^{※2}

給湯一次エネルギー消費量(GJ/年)

CO₂排出量(kg-CO₂/年)



※1 JGKAS A705-2020に基づく年間給湯効率160Lタイプ、6地域給湯負荷16.6GJ/年の場合。RTU-R1602。

※2 給湯一次エネルギー消費量は、国立研究開発法人建築研究所(協力：国土交通省国土技術政策総合研究所)による「建築物のエネルギー消費性能に関する技術情報」で公開されている平成28年省エネルギー基準に準拠した「エネルギー消費性能計算プログラム(住宅版) Ver.3.5.0」(6地域)による算出(2024年2月現在)。

※年間給湯おしき負荷18.3GJ。電気：電気事業者別排出係数(特定排出者の温室効果ガス排出量算定用)一令和3年度実績-R5.5.26環境省・経済産業省公表代替値。LPガス：温室効果ガス総排出量算定方法ガイドラインVer1.0平成29年3月環境省。エコジョーズ、従来型ガス給湯器：給湯暖房タイプ

※3 CO₂排出量は、国立研究開発法人建築研究所(協力：国土交通省国土技術政策総合研究所)による「建築物のエネルギー消費性能に関する技術情報」で公開されている平成28年省エネルギー基準に準拠した「エネルギー消費性能計算プログラム(住宅版) Ver.3.5.0」(6地域)による算出(2024年2月現在)。

わけて優れた省エネ性能を発揮するハイブリッド給湯・暖房システム「ECO ONE（エコワン）」の

省スペース、設置性、快適性等を高める豊富なラインアップを提供

「ECO ONE」の普及・拡大に向けて、「RIM2050」発表以降、ラインアップを拡充しています。

	戸建住宅向け		集合住宅向け	
	一般住宅	狭小住宅		
新築	2024/4 モデルチェンジ  160Lタイプ	2022/6発売  X5 (70Lタイプ)	2023/9発売  X5 PS/ベランダ設置型	
既築	2023/9発売  X5 Plug-in ヒートポンプの専用電源配線不要		2023/6発売  X5 ウルトラファインバブル発生装置搭載モデル	

さらなる補助金の増額も追い風に

「ECO ONE」は国の省エネ事業基準の全てを満たし、2024年度の補助金は15万円台へと増額しています。こうした補助金増額も追い風としながら、2030年の年間販売30万台を目指します。

「ECO ONE」に対する補助金



給湯省エネ2024事業

2023年度 5万円/台から

2024年度 **15万円/台へ**

2023年度
販売台数は
前年度比 **1.6倍**



さらなる補助金増額を
追い風に

2030年
販売台数
30万台へ

シニア世代向けガスコンロ「SAFULL+(セイフルプラス)」を発売

SAFULL+



2024年2月発売

1996年、リンナイは高齢者向けガスコンロの需要に応え、安心・安全な機能を搭載したビルトインガスコンロ「セイフル」を発売しました。そして超高齢化社会を迎えた2024年現在、認知症の方々にヒアリングを行い、より安全に配慮した「セイフルプラス」の販売を始めました。『慣れ親しんだガスコンロでいつまでも料理を続けられたら』そんな願いへの、リンナイの一つの答えが完成しました。

特長1：間違え防止のカラーリング

- ✓バーナー周りの部品を黒色に統一
- ✓コンロの操作間違いを防ぐ配色
- ✓点火不良時等はLEDライトでお知らせ

バーナー周り



ごとくの枠

操作部



LED ライト

特長2：大型ごとくの採用

- ✓大型ごとくが高温部分を囲い、安心して鍋が置ける

ごとく



大型ごとく



特長3：聞き取りやすい音声案内

- ✓音声案内を見直して、より聞き取りやすい口語表現、口調に

音声案内



右、コンロ、
15分間、
使用しています。

聞き取りやすい音声で調理をサポート

カラーリモコン 「レッドドット・デザイン賞」を受賞

2023年4月、当社のカラーリモコン「MBC-332VCシリーズ」が、「Red Dot Design Award (レッドドット・デザイン賞)」を受賞しました。シンプルで上質なデザイン、優れた操作性にこだわり、英字表記や英語音声にも対応しています。

※「Red Dot Design Award」(主催：ノルトライン・ヴェストファーレン・デザインセンター)は、ドイツの「iF DESIGN AWARD」、アメリカの「International Design Excellence Awards」に並ぶ世界三大デザイン賞の一つとされています。



reddot winner 2023



製品安全対策優良企業表彰 (PS アワード) 「経済産業大臣賞」を受賞

当社は、経済産業省の主催による令和5年度「製品安全対策優良企業表彰(PSアワード2023)」において、「大企業 製造事業者・輸入事業者部門」の「経済産業大臣賞」を受賞しました。異業種の製品における事故や再発防止策を踏まえた製品安全の向上や、重要保安部品の指定と生産工程での管理徹底、工業会を通じた製品安全の積極的な啓発について評価されました。

※「製品安全対策優良企業表彰(PSアワード)」は、経済産業省が製品安全に積極的に取り組んでいる事業者を公募・審査をして表彰する制度です。各事業者が扱う製品自体の安全性ではなく、各事業者が取り組んでいる製品安全活動が評価対象となっています。



2023
製品安全対策
優良企業
経済産業省

アメリカ市場向け 高効率なタンクレス給湯器を発売

2023年3月、アメリカ向けのタンクレス給湯器「RXシリーズ」「REシリーズ」を発売しました。お湯切れの心配がなく高効率で、アメリカ市場で多くの方々へ支持され広まっています。2つの商品は、アメリカの「シカゴ・グッドデザイン賞 2023」(主催：シカゴ・アテナイオン建築・デザイン博物館)を受賞しています。



RXシリーズ



REシリーズ

会社データ・株式の状況

会社概要 (2024年3月31日現在)

創業 1920(大正9)年9月1日
設立 1950(昭和25)年9月2日
資本金 6,484,416,754円
本社 〒454-0802 名古屋市中川区福住町2-26
TEL 052-361-8211 (代表)
従業員数 連結10,837名、単体3,532名

国内ネットワーク (2024年3月31日現在)

生産関連拠点:技術センター、生産技術センター、春日井物流センター、厚木物流センター、大口工場、瀬戸工場、暁工場

支社:東北、関東、中部、関西、九州

支店:北海道、北東北、仙台、新潟、東京、北関東、東関東、南関東、東海、静岡、北陸、長野、大阪、京滋、兵庫、中国、四国、福岡

営業所・出張所等:(85カ所)

その他国内事業所:研修センター(11カ所)、お客様センター

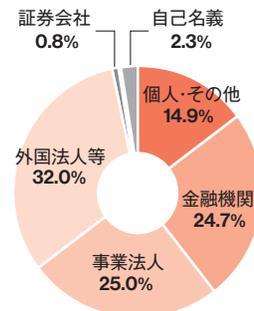
役員 (2024年6月27日現在)

代表取締役会長	林 謙治	常勤監査役	清水 正則	執行役員	谷岡 克則
代表取締役社長 社長執行役員	内藤 弘康		加島 厚朗		穂谷野弘幸
代表取締役 副社長執行役員	成田 常則				内藤 大祐
取締役 専務執行役員	白木 英行	監査役(社外)	松岡 正明		
	井上 一人		渡邊 一平		
取締役(社外)	神尾 隆	常務執行役員	中島 忠司		
	小倉 忠		大井 裕久		
	土地 陽子		小川 拓也		
	佐藤 久美		高須 芳彦		
			西澤 勇生		

株式構成 (2024年3月31日現在)

発行可能株式総数 600,000,000株
発行済株式数 146,677,171株(自己株式を含む)
株主数 7,251名

所有者別株式分布



リンナイグループ (2024年3月31日現在)

国内子会社 (12社)

製品の製造販売

- (株)柳澤製作所
- リンナイテクニカ(株)
- (株)ガスター

製品の販売

- リンナイネット(株)

部品の製造販売

- アール・ビー・コントロールズ(株)
- リンナイ精機(株)
- アール・ティ・エンジニアリング(株)
- 能登テック(株)
- テクノパーツ(株)

その他の事業

- リンナイ企業(株)
- 他2社

海外子会社・関連会社 (35社)

持株会社および製品の販売

- リンナイホールディングス(パシフィック)(株)

製品の製造販売

- リンナイアメリカ(株)
- リンナイオーストラリア(株)
- 上海林内有限公司
- リンナイコリア(株)
- リンナイインドネシア(株)
- リンナイニュージーランド(株)
- 台湾林内工業股份有限公司
- リンナイタイ(株)
- リンナイベトナム(有)
- リンナイブラジルヒーティングテクノロジー(有)
- リンナイマニュファクチャリングマレーシア(株)
- インダストリアスマス(株)

製品の販売

- リンナイイタリア(有)
- 林内香港有限公司
- リンナイカナダホールディングス(株)
- 広州林内燃具電器有限公司
- セントラルヒーティングニュージーランド(株)
- リンナイプラス(株)
- リンナイマレーシア(株)
- リンナイUK(株)
- リンナイトレーディング(株)
- 海南林内民生燃具厨衛販売有限公司

部品の製造販売

- アール・ビー・コリア(株)
- 上海燃宝控制器有限公司
- 三国RK精密(株)

その他の事業

- アイゾーン(株)
- 他8社

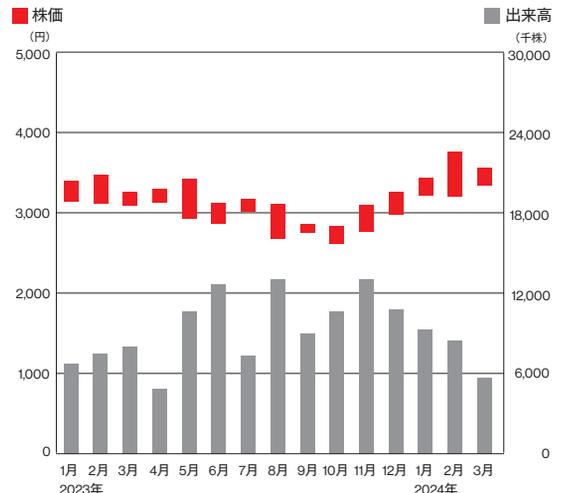
● 連結子会社 ● 非連結子会社 ■ 持分法非適用関連会社

大株主 (2024年3月31日現在)

株主名	持株数 (千株)
内藤株式会社	18,647
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	16,821
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	10,117
林 謙治	7,369
公益財団法人リンナイ奨学財団	4,200
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505103	2,895
東京瓦斯株式会社	2,352
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505224	2,342
全国共済農業協同組合連合会	2,077
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT	1,887

※当社は自己株式3,473千株を保有しておりますが、上記の大株主から除いております。

株価の推移



※当社は2023年4月1日付で、普通株式1株につき3株の株式分割を行っています。2023年3月以前は、同等の株式分割が行われたと仮定して算出しています。

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
基準日	定時株主総会・期末配当 毎年3月31日 中間配当 毎年9月30日
単元株式数	100株
公告方法	電子公告により行います。 https://www.rinnai.co.jp/ ただし、事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行います。

株主名簿管理人	三井住友信託銀行株式会社 東京都千代田区丸の内1-4-1
特別口座の口座 管理機関	三井住友信託銀行株式会社 東京都千代田区丸の内1-4-1
郵便物送付先 (電話照会先)	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 0120-782-031(フリーダイヤル) 受付時間：平日9:00～17:00
株式の上場	東京証券取引所 プライム市場 名古屋証券取引所 プレミア市場

株式に関するお手続きのお申し出先

1. 未払配当金の支払いのお申し出先

株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申し出ください。

2. 住所変更、単元未満株式の買取・買増、配当金受取方法の指定等のお申し出先

- ① 証券会社に口座をお持ちの株主様の場合、お取引証券会社等
- ② 証券会社に口座をお持ちでないため、特別口座が開設されました株主様の場合、三井住友信託銀行株式会社にお申し出ください。

リンナイ Web オリジナル



Rinnai Web Original

毎日の料理を
もっと豊かにする
Web 限定モデル

<https://rinnai.jp/weboriginal/>



リンナイ公式オンラインストア



Rinnai Style

リンナイ製品のある暮らしをもっと豊かにする
お料理やお掃除など、便利なアイテムの販売や
暮らしに役立つ情報をご提供します。

<https://www.rinnai-style.jp/>



リンナイ株式会社

<https://www.rinnai.co.jp/>

〒454-0802 名古屋市千川区福住町2-26
TEL 052-361-8211



人と地球にやさしいリンナイを目指して：
この株主通信はFSC認証紙と植物油インクを使用しています。